



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 古河電池株式会社

上場取引所 東

コード番号 6937 URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内海 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 古沢 啓司

TEL 045-336-5034

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	31,716	12.4	2,336	3.8	2,316	4.8	1,369	7.8
22年3月期第3四半期	28,228	△23.1	2,251	△25.3	2,210	△21.0	1,270	△28.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	41.78	—
22年3月期第3四半期	38.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	34,938	9,241	25.0	266.84
22年3月期	35,077	7,962	21.4	229.00

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,748百万円 22年3月期 7,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	6.9	3,270	△4.9	3,170	△6.2	1,750	△14.8	53.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	32,800,000株	22年3月期	32,800,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	14,310株	22年3月期	13,470株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	32,786,224株	22年3月期3Q	32,786,636株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】
添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、設備投資の持ち直しが見られ、企業収益の改善や一部個人消費の回復も見られました。しかし、昨年9月に終了したエコカー補助金やアジア向け輸出の減少の影響を受け、鉱工業生産も減少するなど全体としては足踏み状態となり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当グループの売上高は前年同四半期比3,488百万円(12.4%)増の31,716百万円となりました。このうち海外売上高は7,271百万円となり、売上高に占める割合は22.9%となりました。

損益面については、海外子会社の利益向上や、今夏の猛暑による補修用電池の販売数量の増加、エコカー補助金・減税の効果等により、営業利益は2,336百万円、経常利益は2,316百万円となりました。

また、特別利益31百万円(貸倒引当金戻入額)、特別損失14百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、第3四半期純利益は1,369百万円となりました。

報告セグメントの概要と業績は次のとおりであります。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」および「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,904	9,467	322	31,695	20	31,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	220	183	—	404	1,603	2,007
計	22,125	9,651	322	32,099	1,623	33,723
セグメント利益	1,805	374	117	2,297	68	2,366

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「工事サービス事業」および「保険事業」等を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて139百万円減少し34,938百万円となりました。流動資産は、前期末比47百万円減少し17,315百万円となり、固定資産は、前期末比91百万円減少の17,623百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛債権の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比37百万円減少の13,961百万円となりました。この減少の主な要因は、機械装置等の減価償却による減少が海外子会社における土地の取得による増加を上回ったためであります。

投資その他の資産は、前期末比26百万円減少し3,502百万円となりました。

当第3四半期末の負債の合計は、前期末比1,417百万円減少の25,697百万円となりました。流動負債は、前期末比522百万円減少の14,984百万円、固定負債は、前期末比894百万円減少の10,712百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金および社債の合計額）は、前期末比1,595百万円減少の7,915百万円となりました。

当3四半期末における自己資本は、前期末比1,240百万円増加して8,748百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末の21.4%から25.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期における業績につきましては、下記のとおり修正を行っております。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	42,000	2,500	2,400	1,500	45.73
今回発表予想(B)	43,000	3,270	3,170	1,750	53.38
増減額(B-A)	1,000	770	770	250	—
増減率(%)	2.4	30.8	32.1	16.7	—
前期実績	40,206	3,437	3,378	2,054	62.66

売上高、営業利益、経常利益および当期純利益につきましては、海外子会社の業績が好調に推移したことやエコカー補助金の終了前における駆け込み需要、今夏の記録的な猛暑などが要因となり国内自動車用電池が好調に推移した結果、前回発表を上回る見込みです。

なお、第4四半期につきましては、鉛価格の上昇や円高の影響などが予想され業績の不透明感を拭えない状況にあります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038	2,634
受取手形及び売掛金	9,383	10,616
商品及び製品	1,639	1,244
仕掛品	2,068	1,658
原材料及び貯蔵品	448	583
繰延税金資産	223	283
その他	556	401
貸倒引当金	△42	△60
流動資産合計	17,315	17,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,780	3,730
機械装置及び運搬具(純額)	3,387	3,769
工具、器具及び備品(純額)	350	—
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	—	385
土地	6,027	5,862
リース資産(純額)	200	161
建設仮勘定	215	88
有形固定資産合計	13,961	13,998
無形固定資産		
のれん	66	88
リース資産	44	52
その他	48	46
無形固定資産合計	159	187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,429	1,471
繰延税金資産	1,907	1,888
その他	289	292
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	3,502	3,529
固定資産合計	17,623	17,715
資産合計	34,938	35,077

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,873	7,813
短期借入金	3,175	3,896
1年内償還予定の社債	1,680	1,180
リース債務	78	62
未払法人税等	377	340
未払消費税等	112	119
賞与引当金	229	450
役員賞与引当金	—	19
その他	1,458	1,625
流動負債合計	14,984	15,507
固定負債		
社債	1,840	3,180
長期借入金	1,220	1,255
リース債務	182	165
繰延税金負債	1,056	1,057
退職給付引当金	5,412	5,005
役員退職慰労引当金	—	99
環境対策引当金	18	18
負ののれん	404	453
その他	579	374
固定負債合計	10,712	11,607
負債合計	25,697	27,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	6,443	5,270
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,500	7,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	355
繰延ヘッジ損益	63	△30
為替換算調整勘定	△144	△144
評価・換算差額等合計	248	180
少数株主持分	492	454
純資産合計	9,241	7,962
負債純資産合計	34,938	35,077

(2) 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	28,228	31,716
売上原価	20,482	23,435
売上総利益	7,746	8,281
販売費及び一般管理費	5,494	5,944
営業利益	2,251	2,336
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	34	34
負ののれん償却額	48	48
為替差益	8	—
受取保険金	19	—
その他	60	79
営業外収益合計	173	164
営業外費用		
支払利息	163	146
社債発行費	31	—
為替差損	—	10
その他	19	27
営業外費用合計	213	184
経常利益	2,210	2,316
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	3	31
特別利益合計	3	31
特別損失		
減損損失	41	—
固定資産処分損	26	7
投資有価証券評価損	1	—
投資有価証券売却損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
特別損失合計	69	14
税金等調整前四半期純利益	2,144	2,333
法人税等	840	911
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,422
少数株主利益	33	52
四半期純利益	1,270	1,369

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。